

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>53,145,297</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,463,804</b>
現金預金	9,183,196	工事未払金	11,340,746
受取手形	779,970	買掛金	4,146,920
完成工事未収入金	19,568,963	未払金	662,088
売掛金	6,231,716	未払費用	2,939,632
リース投資資産	80,809	受注損失引当金	123,578
製品	164,399	未払法人税等	2,747,764
未成工事支出金	1,782,279	未払消費税等	595,341
貯蔵品	732,306	未成工事受入金	801,139
前払費用	181,324	前受金	1,298
繰延税金資産	1,433,925	預り金	102,792
預け金	12,884,679	その他流動負債	2,500
未収入金	310,832		
その他流動資産	13,258	<b>固定負債</b>	<b>2,602,723</b>
貸倒引当金	△ 202,363	退職給付引当金	2,332,274
		退任慰労引当金	164,262
<b>固定資産</b>	<b>23,171,625</b>	長期未払金	97,115
<b>有形固定資産</b>	<b>15,911,463</b>	その他固定負債	9,072
建物	3,329,710		
建物附属設備	851,731	<b>負債合計</b>	<b>26,066,528</b>
構築物	525,805		
機械及び装置	60,722	<b>株主資本</b>	<b>50,030,742</b>
船舶	4,175,293	<b>資本金</b>	<b>786,000</b>
車両運搬具	54,677		
工具器具備品	666,616	<b>資本剰余金</b>	<b>361,781</b>
土地	5,399,680	資本準備金	361,781
建設仮勘定	847,226		
		<b>利益剰余金</b>	<b>48,882,960</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>459,110</b>	利益準備金	196,500
ソフトウェア	407,898	その他利益剰余金	48,686,460
ソフトウェア仮勘定	9,830	特別償却積立金	136,624
電話加入権	41,170	圧縮積立金	148,891
施設利用権	211	別途積立金	43,248,000
		繰越利益剰余金	5,152,944
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,801,050</b>		
投資有価証券	665,713	<b>評価・換算差額等</b>	<b>219,652</b>
関係会社株式	22,581	その他有価証券評価差額金	219,652
出資金	5,727		
長期貸付金	98,900	<b>純資産合計</b>	<b>50,250,394</b>
長期前払費用	407		
繰延税金資産	855,507		
長期性預金	2,800,000		
長期預け金	2,200,000		
その他投資	292,390		
貸倒引当金	△ 140,177		
<b>合計</b>	<b>76,316,923</b>	<b>合計</b>	<b>76,316,923</b>

## 個 別 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のある株式 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理している。  
売却原価は移動平均法により算定している。
- 時価のない株式 … 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法
  - ・ 製品、貯蔵品 … 総平均法による原価法
- ただし、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- なお、製品の割合が大きくなったため、当事業年度より貸借対照表の表示を「商品」から「製品」に変更している。

#### 2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く)  
平成19年4月1日以降に取得したもの  
… 定額法  
平成10年4月1日以降に取得したもの  
… 旧定額法  
上記以外のもの … 旧定率法
- ・ 船舶 … 定額法
- ・ その他の有形固定資産  
平成19年4月1日以降に取得したもの  
… 定率法  
上記以外のもの … 旧定率法

##### ② 無形固定資産 … 定額法

#### 3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく繰入額のほか、債務者の信用状態を考慮した額を計上している。

##### ② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末受注契約のうち損失の発生が明らかな場合で、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降の損失見込額を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給にあてるため、退職給付に係る会計基準を適用して計上している。

##### ④ 退任慰労引当金

役員の退職金支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

なお、外貨為替先物予約について、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っている。

② 消費税等の処理方法

税抜方式を採用している。

6) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

なお、これによる損益への影響はない。

2 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

・ 担保に供している資産	
定期預金	5,000 千円
・ 上記資産に対応する債務	
買掛金	3,267,120 千円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,717,861 千円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・ 短期金銭債権	13,059,681 千円
・ 短期金銭債務	609 千円

4) 受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

・ 受注損失引当金に対応する未成工事支出金の計上額	
	29,489 千円

### 3 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引高

・売上高 63,278,931 千円

・仕入高 601,115 千円

営業取引以外の取引高 3,472 千円

### 4 税効果会計に関する注記

#### 1) 繰延税金資産の発生の主な原因

未払賞与 894,684 千円

減損損失 502,730

未払事業税 209,581

退職給付引当金 944,570

確定拠出年金等の未払金 172,202

ゴルフ会員権評価損 73,271

その他一時差異 350,712

---

小計 3,147,750

評価性引当額 △ 594,941

---

合計 2,552,809

#### 2) 繰延税金負債の発生の主な原因

特別償却積立金 92,996

圧縮積立金 21,156

その他有価証券評価差額金 149,225 千円

---

合計 263,377

3) 繰延税金資産の純額 2,289,432 千円

### 5 リースにより使用する固定資産に関する注記

#### 1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・期末における取得原価相当額 1,388,843 千円

・期末における減価償却累計相当額 1,053,958 千円

・期末における未経過リース料相当額 334,884 千円

#### 2) オペレーティング・リース取引

・期末における1年以内未経過リース料 91,488 千円

・期末における1年超未経過リース料 62,450 千円

### 6 金融商品に関する注記

#### 1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

受取手形及び完成工事未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引は資金業務処理要綱に従い、外国為替先物予約に限定したうえで、繰延ヘッジ会計を適用し実需の範囲で行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。  
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	9,183,196	9,183,196	—
②完成工事未収入金	19,568,963	19,568,963	—
③売掛金	6,231,716	6,231,716	—
④預け金	12,884,679	12,890,612	5,933
⑤投資有価証券	549,348	549,348	—
⑥長期性預金	2,800,000	2,755,224	-44,775
⑦長期預け金	2,200,000	2,230,360	30,360
⑧工事未払金	(11,340,746)	(11,340,746)	—
⑨買掛金	(4,146,920)	(4,146,920)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金預金、②完成工事未収入金、③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④預け金

1年以内に期限の到来する長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

その他の預け金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。なお、非上場株式は含めていない。

⑥長期性預金

長期性預金の時価は金融機関の時価評価額によっている。

⑦長期預け金

長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧工事未払金、⑨買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
・ 非上場株式	116,364
・ 関係会社株式	22,581

7 関連当事者との取引

1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社	関西電力㈱	大阪市北区	4,893億円	電気事業	被所有 直接 96% 間接 4%	兼任2名	・電流流通設備の新設及び保守工事の受注 ・電力設備機器及び石油製品の販売	電力工事の売上及び石油製品の販売等(注1)	63,278,931	完成工事未収入金及び売掛金 未成工事受入金	12,910,300 725,689

2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱ケイ・オブ ティコム	大阪市北区	330億円	通信サービス事業	なし	なし	情報通信設備新設及び保守工事の受注	建設工事の売上等(注1)	21,179,836	完成工事未収入金及び売掛金	5,844,413
親会社の 子会社	関電ビジネスサポート㈱	大阪市北区	1千万円	金銭の貸付	なし	なし	資金の預入、借入	資金の預入減少額(注2) 長期の預入減少額(注3) 受取利息(注2)	1,571,674 1,100,000 60,774	預け金 長期預け金 -	12,884,679 2,200,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の売上等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注2)当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。

(注3)長期の預入は、当社の余裕資金の運用として実施している。

(注4)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たりの純資産額 765円90銭  
2) 1株当たりの当期純利益金額 80円20銭

9 追加情報

当事業年度に取得した船舶（鶴雄丸）については、租税特別措置法による特別償却を準備金方式により229,620千円実施している。これにより特別償却積立金に136,624千円を計上している。

10 その他の注記

千円未満は切り捨てて表示している。